

防災イノベーターズフォーラム 2017

ー 市民のアイデアから生まれる防災・減災のイノベーション ー

共催：防災・減災日本 CSO ネットワーク、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、

協力：国際協力 NGO センター、仙台 YMCA、日本 YMCA 同盟、東北学院大学、ADRRN 東京イノベーションハブ、More Impact

後援：仙台市、宮城県

日時：2017 年 3 月 12 日 会場：仙台国際センター展示棟 会議室 1・2

フォーラム動画：https://www.youtube.com/watch?v=XHNX7k5Yq_s

サマリー「見えない未来は、ここで見つける。」 *by NEC ソリューションイノベーター*

- 2017 年 3 月 12 日、仙台市主催の仙台防災未来フォーラムの連携シンポジウムとして「防災イノベーターズフォーラム 2017ー市民のアイデアから生まれる防災・減災のイノベーション」が開催された。
- テーマは「市民の視点から、防災・減災についての未解決課題を把握する」というものと、「特定された防災の課題を、マルチセクターの協力によってどのように解決するか」というソリューション・イノベーションプロセスを体感するものとして企画された。
- 5つのワークグループ（防災と企業、防災と教育・人づくり、防災と観光、防災と環境、防災とジェンダー）が作られ、東日本大震災、熊本地震、中越地震、鬼怒川水害などを経験してきた、様々なバックグラウンドをもった NGO、企業、大学、自治会などから 70 人以上集まった。
- 「市民の視点から、防災・減災についての未解決課題を把握する」というテーマにおいては以下の提言が強調された：
 - 課題を生きている人を主語において、課題をくみ取る工夫・仕組みを構築し、バイアスなく丁寧に考える事。
 - シーズとニーズの見える化。およびマッチング機会の創出(インパクトとムーブメントを考えた同時多発フォーラム開催など)。
 - 最初から結果にこだわり過ぎない。成長の余地を持つ事。
 - 教訓を未来の価値と繋げる事。例えば震災の教訓をどうマスツーリズムとつなげていくか。
 - 共感は全てのスタートである。共感をつくる為のプロセス（メディアも含め）に投資する事。
- 「特定された防災の課題を、マルチセクターの協力によってどのように解決するか」というテーマにおいては以下の提言がハイライトされた：
 - ソリューションを生み出しイノベーションに繋げるために地域と自社の課題を明確にし共通のビジョンを擦り合わせることや異なる価値・リソースを繋げる防災コーディネーターの育成(防災士・消防士など)。
 - 「支援」から「新たな価値の創造」への移行を認識し、多世代間・多セクター間の学びを促進する事。
 - 平等性を強調する行政に対して、ニーズに対して効果的な価値提供を考える市民セクターは最高のパートナーとなりえる。見えるものから見えないものへの移行を認識する事。
 - アイデアに対してスタートアップから事業化に向けた支援制度や仕組みを構築し、提供する事。
 - 既存の技術が、組み合わせ方によっては十分問題解決に繋がられる。イマジネーションやクリエイティビティによって既存の価値をソリューションに繋げる事。

プログラム

総合司会：2017ミス・インターナショナル日本代表 筒井菜月

10:00-10:05	Welcome Remark	JCC-DRR 事務局・CWS Japan 事務局長	小美野 剛
-------------	----------------	----------------------------	-------

参加者、協力団体、そして後援機関に対して感謝を述べたい。本フォーラムを開催するにいたった背景としては、防災・減災の重要性は近年増大していて、未解決の問題を積極的に解決する必要性がある事である。現在は戦後最悪の人道危機であり、昨年は4億人以上が自然災害によって被災し、日本においても海外においても気候変動によって気象災害が多発しているという現状がある。地震のリスクも無視できず、首都直下地震や南海トラフ、そして最近フィリピンにおいても大規模地震が近く発生するという見通しが示された。

将来の災害リスクを減らすというのは端的に言うと自分が大事に想う人たちへの「思いやり」であると思う。自分や自分の周りの人たちが被災しないように、また被災したとしても影響をどれだけ減らせるかによってどれだけ安心・安全な社会を作っていけるかが決まる。私たちに求められている事は能動的に考え、一つ一つの課題をきちんと見据えて解決していく事。それによって今まで解決できなかった事も解決できるし、まさにそれが防災のイノベーションである。本フォーラムではそのプロセスを是非体感し、今後のアクションに繋げて欲しい。

10:05-10:45	基調パネルディスカッション「市民との対話から防災・減災上の課題を探す」
-------------	-------------------------------------

パネルディスカッションでは防災や人道支援の経験が豊富なパネリストに集って頂き、イノベーションには欠かせない「課題の把握」に関しての示唆を得た。何かを解決する時には必ず「何を解決したいのか」を明確に持つものである。しかしながら、日頃から周りにある課題やニーズは気付かずスルーしてしまう事も多々ある。そんな中、どうやったら効果的に課題やニーズを見つけるのか、パネリストの経験から語ってもらった。

難民を助ける会（AAR Japan） 主任（東北事業統括）加藤亜希子

AAR Japan は日本生まれの国際 NGO で主に海外での人道支援を主な業務としてきた。しかし、近年の東日本大震災や熊本地震など、国内災害への対応も行っている。テーマとしては特に高齢者や障がい者などの支援に特化しており、被災地ではその方たちへのニーズを積極的に拾っている。東日本大震災でははじめは県庁福祉課に行ったが、とても現場のニーズを把握できていた状況ではなかった。そこで福祉施設のリストをもらって、支援物資を配りながらニーズの聞き取りをした。同時に、障がい者のネットワーク団体に被災地の多くの団体から支援要望が寄せられており、その情報をもとに支援を実施した。その関係性を存分に活かし、現地の意向を最大限に尊重しながら何が必要かという情報を得て支援につなげてきた。「課題を発見する視野」を持つために日頃からすべきこととしてはバイアスをもたない、被災した方の話を直接足を運んで聞く、被災者の方が安心して話せるよう、地元の方に同行しても

らうことと思っている。そのためにも日頃から地元の方々とおつきあいをしておくことは重要である。

国土防災技術株式会社 技術本部技術部海外協力課 技術課長 中村清美

国土防災技術では EVAG という避難行動に特化した防災教育ツールを開発した。背景としては、近年想定外の災害に備えなくてはならない現実があり、市民から防災力を高める必要性が高く認識されているという事である。多様化された社会の意識が変わらないと法律やガイドラインがあっても意味がないし、ロールプレイとシミュレーションを組み合わせる気づきを喚起できる仕組みにした。ニーズを把握する仕組みというか、住民目線で課題を抽出するためにこういったシミュレーションを使う事は有効であると考えている。課題発見・ニーズの把握に関して市民の力は最重要であり、住民目線があつて初めて課題が見えてくると強調したい。

アジア減災・災害対応ネットワーク（ADRRN）イノベーションコーディネーター兼株式会社オリナス・パートナーズ 共同代表 打田郁恵

ADRRN はアジアの 20 か国で 50 以上のメンバーを有する NGO ネットワークであり、今般東京にイノベーションハブを立ち上げる事になった。このネットワークでは、アジアにおける防災の経験を共有し、地域の生活の中の課題を抽出して、丁寧に向き合いながら、解決のアイデアを生む仕組みを模索している。重要なのは、現場の声を引き出す機会を増やす、現場の声と外の人との共通言語をつくる事である。現場レベルで大事だと思っている事がドナー機関や国際機関の共感を呼ぶためには、お互いが分かりやすい言葉で伝える事が重要である。例えばインドネシアでは詩を使って和平構築などを行っていて、現場のリアリティに則したやり方・アイデアが豊富にみられる。それらをうまく拾って拡大していく事を心がけたい。

東松島市「あおい地区会」事務局長 土井輝一

「あおい地区会」は被災地における自治会として住民の声を聞きながらニーズの把握に努めてきた。ニーズは刻々と変わり、避難所から災害公営住宅に移行する中でコミュニティづくりの必要性もあり、その中でも特に調整池の有効利用に関して共有したい。住民からは避難タワーの建築、駐車場の設置など色々なアイデアが出たが、現実性を考えながら行政への申し入れも行い、最終的にはソーラー発電の案に落ち着いた。3 年間で開催した会議は 300 回を超え、地元企業が固定資産税を負担し、普段は東北電力へ売電する。また、防災の観点で重要な代替エネルギーも作る事ができるといった、それぞれにプラスがある案となった。このプロセスにおいて行政を最初から巻き込む事を工夫していた事、住民との丁寧な話し合いを行ってきた事、絶対にあきらめなかった事が大きな成功要因だと考えている。

JCC-DRR 事務局・CWS Japan 事務局長 小美野 剛

パネリストから頂いた示唆で共通している事は、「課題の中に生きている人を主語におく」ということである。また、課題に対して目的意識をもって、あきらめないという姿勢が重要であると教えられた。ニーズや課題の把握はテクニックではなく、それに向き合う姿勢が一番重要である。

10:45-13:30 グループワーク「各分野においてどうやって課題を発見すればよいか」

グループ1：防災と企業活動

ファシリテーター：国土防災技術株式会社 技術本部技術部海外協力課 技術課長 中村清美

アドバイザー：

- 新建新聞社取締役、リスク対策.com 主筆 中澤幸介
- 三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部 CSR グループ担当課長 八木正

主要なテーマは防災ニーズに対して企業活動の中で何が出来るかである。問題意識として企業と地域が一体となっていない事が挙げられた。このためには企業の目的と地域の目的が一致する事が理想である。具体的にはシーズとニーズの見える化を行う事、シーズとニーズのマッチング、そしてそのようなマッチングを調整できる人材も育成すべきである。また、異なるバックグラウンドであっても Win-Win の関係づくりを目指す事が重要であるが、現場主義を忘れてはいけぬ。例えば、住民と課題を認識する機会（街歩き、ワークショップ、コンテスト）などを開く事も有効である。

グループ2：防災と教育・人づくり

ファシリテーター：一般社団法人 地域連携プラットフォーム 代表理事 長岡素彦

アドバイザー：

- 一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター 理事 合田茂広
- 第3回国連防災世界会議 Children & Youth Forum 日本事務局 副事務局長 上田格
- 東北学院大学 学長室長兼地域共生推進機構長 阿部重樹

問題意識として、課題の考え方など、若い世代（ユース）と大人の間に差がある。お互いの当たり前を疑う事から始めなくてはならない。その為には成果にこだわりすぎない事。最初から成果ありきで防災教育を考えていくと、重要な成長の余地がなくなってしまう。世代間の学びを促進するためにはお互いのスタイルをかえる、仕組みを変える、教育の在り方を変える必要があると考える。

グループ3：防災と観光

ファシリテーター：合同会社グリーンアンブレラ 佐藤孝俊

アドバイザー：

- 見てみようよ！常総市の会 代表 石川理司
- 中越防災安全推進機構長岡震災アーカイブセンター マネージャー 山崎麻里子
- 一般社団法人雄勝花物語 副代表 徳水利枝
- 特定非営利活動法人ファイブブリッジ 代表理事 畠山茂陽
- 株式会社たびむすび 社長 稲葉雅子（午後から参加）

■ 東北工業大学 準教授 福留邦洋（午後から参加）

東日本大震災（石巻・雄勝）、鬼怒川水害（常総）、中越地震など、発災からの時間経過や規模も違う経験を有した参加者が集まった。重要なテーマとしては、被災地を訪れてくれる人が、教訓や学びをどれだけ自分事にして頂けるか。特に個人ではなく団体に来てもらう際、当事者意識は全員が持っているわけではない。もちろん意識がどうかは別としてまず訪れて欲しいという気持ちはある。一人でもいいから伝えていきたいという気持ちもある。住民感情も考慮しながら誰に何を伝えるのかを明確にしていく必要がある。また、被災体験とマスツーリズムとの関係を見ていく事も持続性や広がりを見ると有益である。

グループ4：防災と環境

ファシリテーター：オフィス Beni 代表 紅邑晶子

アドバイザー：

- 特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクト 代表理事 嘉藤一夫
- 一般社団法人プロジェクトリアス 代表 三浦友幸
- 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事 兼子佳恵
- 東北大学名誉教授 西野徳三
- みやぎ生活協同組合 執行役員・生活文化部部長兼くらしの安心サポート部部长 小澤義春

亘理の防潮林の再生の取り組みの事例、気仙沼の防潮堤の事例、企業とのコラボレーションで防災グッズを開発した石巻の事例、またみやぎ生協の活動などから、外部に頼り過ぎず自立した活動としてどの様に課題を発見していったかを話し合った。住民の参加型のプロセスがどの事例でも重要事項として話し合われた。住民と信頼関係を構築し、何が大事なのかを丁寧に話し合う事で対立しても乗り越えられる。その根幹となるのは信頼関係であり、同じ方向を向く事でアクションに繋がっていく。

グループ5：防災とジェンダー

ファシリテーター：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 海外事業部長 柴田裕子

アドバイザー：

- 一般社団法人みやぎジョネット 代表理事 草野祐子
- Anego 菅原一禎
- 特定非営利活動法人難民支援協会 常任理事 石井宏明

ジェンダーに関して、過去 20 年において様々な課題は議論されている。しかしながら、話されているけど解決されていないのが現実でそれが問題である。例えば東日本の事例で女性に配慮したパーティションがなかったり、配布されるものの偏りなどが見られた。LGBT への配慮はほとんどない。LGBT コミュニティの人たちは本名で活動してなかったりするので、安否確認できない事例もあった。根本的な

問題は、ジェンダーの要素に関しては制度（避難所運営やガイドライン）の中で未整備で、制度を運営する人々の意識の低さもある。市町村・自治会。企業などを見ても、配慮が欠けている事が多々ある。最近では LGBT がカミングアウトして、それを認める事もあるが、世代間によってギャップがあるので、若い世代の育成が重要である。また、共感を生むメディアの活用や課題とソリューションを調整するネットワークも重要である。

13:30-14:30 事例プレゼンテーション

NEC ソリューションイノベータ株式会社 経営企画部/CSV 推進室 室長 御厨友美

企業連携による未来共創アクション「Discover the Future 南三陸」

NEC ソリューションイノベータ株式会社は、NEC グループのシステムインテグレーション事業を担う中核会社として、業種ソリューションの提供、クラウドなどのサービス提供、基盤ソフトウェア開発などを行っている。「人・技術・パートナーの力をひとつに。地域や社会に革新を。」というミッションのもと、「社会価値創造型企業への変革」を加速させることを重要テーマと捉えている。具体的には、社会課題の解決に取り組んでいる企業・団体の活動現場を視察・体験することで、本質的な課題を発見し解決に向けたアクションにつなげる活動を行っている。この活動の一環として、東日本大震災で被災された南三陸を応援する企業の会（略称：336）をきっかけに、参加企業と共に南三陸の誇りの明確化と産業支援および産業創出の検討をテーマとした「Discover the Future 南三陸（略称：DF336）」を立ち上げた。活動としては、南三陸町役場、上山八幡宮、南三陸 B I O 等へのヒアリングをとおして南三陸町の歴史、文化、現状を理解する。林業・漁業チーム、農業・コミュニティチームに分かれ、ヒアリングと現場体験をとおして誇りや活動を知る。そして南三陸町の誇り、目指す姿について話し合い、南三陸町の将来像である「森 里 海 ひと いのちめぐるまち」の実現に向けアイデアを検討した。アイデアをかたちにする次のステップ「Create the Future 南三陸」に向け活動を推進している。企業が地域と共に、地域の課題解決や新たな価値創出に向けた取り組みを加速させるためには、①現地と企業をつなぐ現地在住のキーパーソン（起業家、NPO 等）の存在、②WHAT の先の WANT を引き出すコミュニケーションの場、③スタートアップから事業化に向けた支援制度や仕組み、の 3 点が必要と考えている。

活動紹介ビデオ「Discover the Future 336」も上映された。

<https://www.youtube.com/watch?v=VplHMLW4HVA&feature=youtu.be>

公益財団法人日本 YMCA 同盟 協力部門国際担当 主任主事 山根一毅

熊本地震での取り組みから

日本 YMCA 同盟では、熊本 YMCA の支援活動をサポートしてきた。益城町の体育館などの避難所運営にあたり、あらゆるニーズを抱えた人々の避難に直面した際に、どのようにニーズを調査・把握すればよいのか、特に子ども・幼児とその家族、病気を抱えている人、高齢者とその家族、ペットを飼ってい

る人、障がいのある人とその家族、外国人などとどう寄り添うべきなのかを考えさせられた。本震後 2 日目には恒常的なスタッフ会議や運営体制を構築し、「一人も関連死を出さない」事を誓った。様々なニーズに寄り添う中で、平等性を掲げる行政の支援と個別ニーズにきめ細かく対応出来る NPO の支援との役割分担が明確になっていった。熊本支援で見えてきた課題としては、不安・障がい・ペットなど様々な理由での車中泊者・テント村・自宅泊とそのリスク（エコノミークラス症候群・熱中症・気象条件によるリスク・性犯罪、孤独死、置き去り）などへの対応、そして、家がないことだけが理由ではなく避難所生活を送るなど、個々の事情に合わせた性格を垣間見る事であった。また、コミュニティー作り・住民自治の難しさ（避難所の規模・既存の地縁組織・高齢者が全体の 4 割を占める・共働きにより昼間人口が極端に少ない）や既存の生活の楽しみの復興が必要だったことも重要な教訓である。避難所から生活復興へとかじを切る中で、以下の変化が見られる：「もの」から「人」、「太く短い」支援から「細く長い」支援、「与える支援」から「共に行う支援」、「不安」を取り除き「希望」を生み出す、「支援」から「交流・新しい繋がり」へ。見える支援から見えない支援への変化を大事にするという事であろう。

三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部 CSR グループ担当課長 八木正

Humanitarian Innovation Forum 2016 のその後

持続可能な新しい人道支援モデルの構築にむけた 1 つのコト・モノづくり

More Impact PROJECT : FASTAID

2016 年 3 月、ちょうど 1 年前に Humanitarian Innovation Forum が仙台にて開催された。開催の背景としては、国際的な人道支援問題の増加に対応するため、NGO の活動にイノベーションの発現と実行が求められており、そのためには、NGO、企業、政府が協働できる、持続的なイノベーション創発プラットフォームの構築が必要だと考えた事である。議論を行う主要テーマとしては防災・減災、水・公衆衛生、ビルドバックベター、人道保護の 4 つが設定され、それぞれの課題分析が事前に行われた。NGO、企業、政府、大学などから合計 108 名の参加者が協力し、人道支援イノベーションの課題や方法論について議論した。フォーラムでは、イノベーション創出のヒントおよび今後の方向性に関するビジョンや知見が生まれ、この結果は、2016 年 5 月の世界人道サミット（WHS）においても発表し、世界の中で、人道支援イノベーション分野で日本がリードしていくという決意を表明した。FASTAID のプロジェクトの発端は、清潔な飲み水の圧倒的な不足に加え、生活に必要な栄養の不足が大きな問題となっている事である。そこで二室包装技術を使い、水と栄養を同時に届けるというプロジェクトが発足した。現地調査や共感に基づいた仲間集めも含め、難民の応急的対処や緊急災害時に、価値あるソリューションを、共感をコアとした形で提供出来ればと考えている。今後の課題としては、いかに共感した組織・ヒトを集めるか、いかに現地や届けるヒトの needs/wants を検証・確定していくか、そして Start-up 資金の調達、サステイナブルな支援のためのビジネス・ファンド形成などが挙げられる。

14:30-15:50	グループワーク「市民としての、これからのアクションプラン」
-------------	-------------------------------

グループ 1：防災と企業活動

キーワードは人材づくり、コト作り、そして場づくり。本音で語り合う場が重要で、関係者を繋げられる人や組織の存在がとても重要である。今回のようなフォーラムを 47 都道府県で継続的に開催してみても良いのではないか。その際は会議名を運動イメージにつなげるようにしても面白いし、防災士や消防士などを防災イノベーターに育成してみるのも面白い。

今後のアクションを考える中で、外部にいる企業と地元企業がやることをわけてみた。外部にとっては地元企業との共存、行政が協力的な所から入る、企業側が有償でコーディネーターを出す、協議会・中間支援団体の存在、共感を主体に据える、町の防災方針やニーズをしっかりと知っておく事などが重要事項と考える。また、地元企業は地域のニーズの把握は出来るし、活動のマーケティングも出来る。活動に必要なお金は行政やクラウドファンディングから調達する案も共有された。

グループ 2：防災と教育・人づくり

多世代のグループ間の学び合いを促進させる。その為には、地域の防災課題に焦点を当てながら、ライフスタイルを変えていく事が重要と考える。「防災ってださくね？」というイメージも一新しなくてはいけない。政策も重要なので、防災教育の指針を経済界や国も巻き込みながら変える必要がある。制度をきちんと整えた上で、企業と一緒に防災教育をしていければ尚良い。また、そういった企業との活動の中でユースも入ってもらい、多世代間の学びを促進する事が重要である。

グループ 3：防災と観光

防災の教訓を観光と結びつけるのであれば、何をどうやって伝えていくのかを住民合意によってつくる事が重要である。例えば、大川小学校の例を見ても単に傷口を広げるだけの様なものではない。ツアーの提供者だけでプログラムを作るのではなく、未来サポート石巻で住民合意を作ったケースのように、参加者の目線で共感をベースに考えられるかが重要である。被災体験からまちづくりのノウハウなど、コンテンツとしてはたくさんあるので、外部から見るとどこにいつて何を見ればいいのかがよくわからない事も多々ある。各社がばらばらではなく、様々な魅力をコンテンツとして繋げて提供出来る様に、どこかに集約してニーズに応じて提供しても良いのでは。重要なのは市民の目線をどれだけ活かしていけるか、である。

グループ 4：防災と環境

午前と午後の話し合いから、4 つのアクション提案が出た。1 点目は震災後に誕生した【企業連携+被災地】の連携に地元の企業・住民・NPO/N G Oも加え、連携の在り方を拡大する。2 点目は、防災・減災に関わる異なるジャンル・セクターの人たちが共通認識を持って話し合う場をつくり、共通言語をつくる。共通言語は、言葉だけでなく 絵・音楽・踊り・漫画・・・など、多様な形でよい。3 点目は避難所や公共施設に災害時に対応できるマニュアルを表示する。4 点目は被災地で防災・減災のために行動を起こす人・起こした人への情報支援を行う。いずれも、被災体験を踏まえた防災・減災への具体

的な提案となった。

グループ 5：防災とジェンダー

午前中に課題として挙げられた 2 点、「ジェンダー配慮に関する制度（ガイドライン）が未整備」、「意識の低さ（様々なレベルがある）」に対する対応策を検討した。いずれも長期取り組みが必要で地道な働きかけを続けていく必要がある。一方で、短期的にできることとして、支援者側、特に NPO 関係者の意識が必ずしも統一しているとは限らないため、研修、SNS 発信、行動規範への反映等、様々なツールを通じて支援者側への周知を実施することから開始する重要性が挙げられた。また、新しい視点として、こうした働きかけに企業を巻き込むという案が話合われた。例えば、ジェンダー・マイノリティの方向け、あるいはユニバーサルな商品開発、というものを新たな市場の創出と捉えてもらい、企業とともにジェンダー分野の周知を図る方法が挙げられた。

15:50-16:00	閉会挨拶
-------------	------

防災・減災日本 CSO ネットワーク 共同代表 大橋正明

前回に引き続き、このイベントを開催できて良かった。5 つの分科会を回ったが、Win-Win に替えて Weak-Weak といった面白いアイデアなども出ていて興味深かった。分科会でのそうしたアイデアを、そろそろ導火線に仕立てて、実際のトライアルに入る時期に来ている感じもする。来年のこのイベントは、それらのトライアルの報告会になると良い。一方で仙台枠組でせつかく人為的災害が対象になったのに、UNISDR のアジア閣僚級会議などで、福島の実験が語られないことは、日本の責務を果たしてないように感じる。皆さんのこうした素晴らしいアイデアと、日本の様々な経験をグローバルにシェアすることも、私たちは視野に入れておく必要がある。「皆で頑張っていきましょう！」